

5月30日のウクライナ情報

安齋育郎

●【視点】米国はデフォルトを「金融兵器」として使用するのか、それともこの事態を平和裡に終わらせるのか(2023年5月29日)

米国は6月1日にも、債務の支払いを履行できなくなるデフォルトに陥る「Xデー」を迎える恐れがある。5月22日、米国のジャネット・イエレン財務長官は、もし議会が債務の上限を引き上げるか適用を停止しなければ、債務を支払うための資金が枯渇すると改めて警告した。一方、米国のジョー・バイデン大統領はG7広島サミットを総括した記者会見で、デフォルトに陥る可能性はないと言明した。米国の国債の規模は法によって制限されており、現在の上限は31兆4000億ドルである。この上限を引き上げることができるのは議会であるが、今年、この問題は共和党と民主党の取引のテーマとなった。共和党が多数を占める下院は、歳出削減を条件に、債務上限の引き上げに同意するとしている。とりわけ、電気自動車の販売や太陽光パネルの設置に対する税優遇や学生ローンの減免措置にかかる費用の削減などを求めている。民主党にとって、そのような条件は、2024年の大統領選で勝利するには受け入れ難いものである。

「スポーツニク」は、「米国のデフォルトの脅威」と題された円卓会議に参加した専門家たちに、この問題についてお話を伺い、また今後どのような展開になるのか分析した。

高等経済学院の教授で政治学者のドミトリー・エフスタフィエフ氏は、デフォルトに陥るような経済的な理由はないと指摘している。

「米国の経済に、国債の上限引き上げを阻害するような理由はありません。あるのは政治的な理由です。国債の上限引き上げに関する協議における共和党と民主党の取引は、下院の大半を占める共和党がバイデン政権を影から引っ張り出すというものです。なぜなら近年、経済問題の大半が議会との協議を行うことなく、米政府がこっそり決定され、不法に下されてきたとすら言えるからです。共和党は、バイデン政権、とりわけ、財務省、国務省、国防省を米国の憲法を違反しているとして叩いているのです。

米国がデフォルトに陥る可能性は7~8%くらいと見ていますが、完全に否定はしません。なぜなら、政治的緊張が高まるなか、デフォルトを、米国の主な競争国の金融危機を煽る金融兵器として利用することができるからです。そして現在は、それを行うための絶好の時です。戦争がすべての債務を帳消しにしたように、グローバルな軍事政治的緊張の高まりを背景に、すべての当事国が新たな地形学的、地政学的構成を作り出そうとするときよりも、これを遥かに容易に、また合法的に行うことができるのです」。

一方、ロシア政府付属金融大学の経済理論学部のウラジーミル・スカルクイン准教授は、理論的に米国はデフォルトを他の国々に影響を与えるために利用できると指摘する。

「31兆4000億ドルという高い上限があるにもかかわらず、対外債務は7兆ドルしかありません。残りは国内の国内の債券保有者です。またデフォルトに陥る期限とされる6月1日がきても、すべての債務を瞬時に支払わなければならないということではありません。技術的にこのプロセスは1ヶ月かけて行われます。債務の支払い期日は11日に分散しており、債務額は合わせて1兆円で、その利息の額が136億ドルとなっています。

しかし支払いができるどころとできないところがあるのです。そこで、いくつかの国はこのデフォルトの犠牲者になる可能性があります。それは米国が地政学的影響を与えたいと考えている国々です。

指摘しておきたいことは、1 年前に米国は初めて、凍結されていたロシア国債をデフォルトに陥らせたということです。ロシアを相手にこれを試してみても、米国は今、このデフォルトという方法を、他の国に圧力をかけるための手段として使うことができると理解したのです」。

さらに、経済学者のミハイル・ベリャエフ氏は、米国にとって重要なのは、米国経済の安定性に疑問を抱かせるようなことにならないようにすることだとの見解を示している。

「もしデフォルトに陥るようなことがあれば、米国は借入しにくくなります。なぜなら、投資の安定性と絶対性に疑問が出てくるからです。そうなれば、投資者は米国だけでなく、中国やアラブなど、その他の債券にも資金を投入するようになります。ですから、米国にとって重要なのは、米経済や米国債の安定性に疑問を抱かせないようにすることです。

わたしがデフォルトの可能性が低いと考える理由は、これを回避するための方法がいくらでもあるからです。まず、公的債務の効力が問われてはならないとする憲法修正第 14 条を発動することができます。第二に、連邦準備制度(FRB)は何の問題もなく、財政収支を倍増し、すべての対外債務を償還し、この危機に終止符を打つことができるのです」。

日本から帰国したバイデン大統領は、5月 22 日、ケビン・マッカーシー下院議長と協議を実施したが、上限引き上げに関して合意することはできなかった。しかし、両者ともに依然、楽観的な見方を示している。マッカーシー議長は、合意に達するまでバイデン大統領と毎日、話し合うことになるだろうとも述べている。



●バイデン大統領の無策が米国をデフォルトに陥らせる＝米下院議長(2023 年 5 月 24 日)

ケビン・マッカーシー米下院議長は、ジョー・バイデン大統領の無策が、米国を史上初めてのデフォルト(債務不履行)に陥らせる可能性があるとの見解を明らかにした。

マッカーシー議長は自身のツイッターに投稿した中で、「米国債デフォルトの危機まであと 10 日となった。何度も交渉を呼びかけたが、バイデン大統領は何ヶ月にもわたって、迫り来る危機を無視してきた。彼の無策のために、米国は史上初めてデフォルトに陥るリスクに晒されている」と指摘した。またマッカーシー氏は、1 月半ばからこの問題をめぐる交渉を呼びかけたが、大統領はこれに反応せず、5 月半ばになってようやく交渉が必要であることを認めたとしている。

これより前、カリーヌ・ジャン＝ピエール大統領報道官は、下院議員らは国債をめぐる政府との協議

を「後戻りさせるような」提案をしていると述べていた。

一方、バイデン大統領は共和党が出した提案については、「受け入れられない」とし、デフォルトにならない保証はないと付け加えた。

米財務省は、議会に書簡を送り、債務上限の引き上げが承認されなければ、6月1日には債務不履行に陥る可能性があるという警告していた。

現在の債務上限は約31兆4000億ドルとなっているが、すでに1月の段階で、デフォルト回避のための「特別措置」を講じたとき、上限に達していた。この措置には、公務員の退職・障害基金による国債購入停止などが盛り込まれている。

通常、議会は債務上限をほぼ自動的に引き上げているが、現在、議会の過半数を占めている共和党は、上限引き上げと引き換えに大幅な歳出削減を求めている。共和党の法案は下院で批准されたが、上院で批准される見込みはなく、またバイデン大統領はもしそのような状況になった場合には拒否権を発動するとしている。



●南米の左派指導者ら、NATOとロシアの紛争解決に協力を申し出る(2023年5月28日)

南米諸国の左派指導者らは、同地域が NATO(北大西洋条約機構)とロシアの紛争終結に貢献できると考えているという。スプートニク通信が入手した「南米統合に関するモンテビデオ・セミナー」の共同宣言でこのように述べられている。

このイベントは、ブラジルのルーラ大統領によって招集される南米諸国の首脳会議(30日実施)を前に開催されたもの。

文書では「NATO・ロシア間の戦争という文脈において、平和的に相違を解決できる大陸として、我々は尊厳と権限を持って戦争終結に貢献し、世界の共存に必要な平和と対話を達成する努力を積極的に支援することができる」と指摘されている。

ルーラ大統領は、米国と欧州は紛争を促すのではなく、ウクライナの平和を実現するために話し合いを始めるべきだと述べていた。今年2月下旬には、ウクライナ紛争に関与していない国々に対し、平和回復のための交渉を推進する責任を負うとともに、ロシアに紛争終結のための「最低条件」を示すよう呼びかけた。さらに、ウクライナ情勢を議論するための G20 に類似したフォーマットの創設を

提案した。



●米上院議員がロシア人の死を「最も成功した」資金の使い方と称賛 これにマスク氏も反応(2023年5月28日)

リンゼー・グラム米上院議員は27日、ウクライナのゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナ支援の一環として米当局が支出した資金が「最も成功した」使われ方をした結果、ロシア人が「死亡」していると発言した。

27日、キエフ(キーウ)でゼレンスキー氏とグラム氏の会談が行われた。その中でゼレンスキー氏は、ウクライナ軍の防衛力強化に貢献したグラム氏に感謝の意を表した。

会談の様子は一部配信された。その中で、グラム氏はこのように述べた。

「ロシア人は死につつある。これまで我々が費やした中で最高の資金だ」

グラム氏のこの発言を扱った記事に対し、米実業家イーロン・マスク氏はツイッターで「これまで？」とリプライを投稿した。

2022年10月、マスク氏はクリミアをロシアの一部として残し、ドネツクおよびルガンスク両人民共和国、ヘルソン、ザポリージャ(ザポロジエ)両州については国連の監視下で住民投票をやり直すなどというウクライナ紛争の解決ビジョンを提示した。これを受け、グラム氏は、マスク氏がCEOを務める米電気自動車メーカー「テスラ」から税制上の優遇措置を剥奪し、その資金をウクライナ支援に充てることを提案していた。



●ゼレンスキーは世界をロシアに敵対させることに失敗 アラブ首脳会議出席にもかかわらず(2023年5月28日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は長期にわたる「歴訪」にもかかわらず、ロシアに対して全世界を結集することができなかった。レバノンのテレビ局「アル・マヤディーン(Al Mayadeen)」の記者ウィサム・イスマイル氏がこのような見解を示した。

イスマイル氏によれば、ゼレンスキー氏の手法は、イラク占領前に可能な限り広範な世界的支持を求めたジョージ・W・ブッシュ元米大統領の積極的な動きを彷彿とさせるという。

イスマイル氏はこのように説明した。

「ブッシュ元大統領は、米国によるイラクおよびアフガニスタン侵攻を『十字軍』になぞらえ、『善と悪の戦い』と位置づけようとした。ゼレンスキー氏はブッシュ氏にならい、ロシアに対抗するために世界を結集させようとしている。彼は国際法に違反し、西側メディアの活動から利益を得ることで平和と安全を脅かしている」

また、イスマイル氏は、この分野でのゼレンスキー氏の努力は無駄だったと強調。アラブ連盟首脳会議で、ゼレンスキー氏が許されたのは演説のみだった。

「ロシアを悪者にし、ウクライナ支援に世界を結集させようとするゼレンスキー氏の試みは失敗に終わったと結論付けることができる。ゼレンスキー氏はロシアの特別軍事作戦開始前の状態に戻ることはできないだろう」とイスマイル氏は結論づけた。

5月19日、サウジアラビアでアラブ連盟首脳会議が開催された。ゼレンスキー氏もこの会議で演説し、一部のアラブ指導者らがウクライナ紛争に注意を向けていないと不満を訴えた。また、ウクライナが解決に向けた「和平の公式」を提示したと付け加えた。

サウジアラビアのファイサル外相は、ゼレンスキー氏が首脳会議に招待されたことについて、アラブの指導者らがウクライナ危機を解決し、ロシアやウクライナとの関係を持ちたいと考えているためだと明らかにした。



●ロシアとサウジアラビアは、西洋的価値観の押し付けを受け入れない = 露内相(2023年5月28日)

ロシアとサウジアラビアは、特定の西洋的価値観を各国に押し付けようとする試みを受け入れず、両国には伝統の維持という明確な立場がある。ロシアのウラジーミル・コロリツェフ内相がこのよう

に表明した。

コロコリツェフ氏によると、現在の国際的課題、特に伝統的価値観の維持を考慮すると、ロシアとサウジアラビアには多くの共通点がある。

テレビ局「ロシア1」の番組内でのインタビューに対し、コロコリツェフ氏はこのように話した。

「ロシアもサウジアラビアも、自国にある特定の西洋的価値観を持ち込もうとする外部からの試みを受け入れていない。彼らは近い将来、動物と結婚するのかもしれないが、だからといって、我々が彼らの原則に従わなければならないという意味ではない。これを予期して、すでに誰かが不平を言っているだろう。だが一方で、サウジアラビアもロシアも、伝統的な価値観を維持するという明確な立場をとっている」

コロコリツェフ氏は今週、サウジアラビアの首都リヤドを訪問し、同国の内相と法執行協力などについて協議した。

以前、米誌「フォーブス」は米国の中東覇権の失墜とともに、地域の平和の可能性が高まっていると報じた。



●ウクライナ軍 反転攻勢の前に新たな兵力を必死でリクルート＝マスコミ(2023年5月28日)

戦闘で疲弊しきったウクライナ軍は反転攻勢に入る前に必死で減った兵力の穴埋めを行っている。英テレグラフ紙が報じた。

テレグラフ紙の報道によれば、ウクライナは数万人の兵士が戦死したために、大きく不足した兵力を補充しようと大々的なリクルートキャンペーンに乗り出した。

ウクライナはNATOから莫大な数の軍事機器、兵器を受け取ったものの、人員は未だに不足しており、ウクライナ公式人らは兵力こそが反転攻勢を左右する要因とみなしている。

必要な数の男性を集めねばならないリクルーターの方は必死で、難題を解決するために、より厳格な手段に出ている。

テレグラフ紙が取材したウクライナ人兵士は、ウクライナ政府はロシアとの紛争に有利な条件を持っていると吹聴するプロパガンダを打って出たため、国民はこれをやすやすと信じたと憂慮を表した。

「他の人がたいしたことはない、紛争はもう終わったとは思ってほしくない」ウクライナ兵士はこう語っている。



●ロシア 地表を全天候型で撮影する人工衛星「コンドル」打上げに成功＝ロスエレクトロニキ(2023年5月28日)

5月27日、ロシアは新たな人工衛星「コンドル」の軌道投入に成功した。電子工業製品のメーカーを統合した「ロスエレクトロニキ」の広報部がスプートニクに明らかにした。「コンドル」は合成開口レーダーを搭載しているおかげで、地球の表面の映像を気象条件に左右されず、24時間どの時間帯であってもクリアに撮影することができる。

ロスエレクトロニキによると、「コンドル」のペイロードは、ロスエレクトロニキ内のコンツェルンの開発の合成開口レーダーで、高・中解像度のレーダー画像を生成するよう設計されている。軽量の傘型ミラーアンテナを搭載し、「コンドル」の飛行経路と平行する土地を帯状に全天候型の24時間監視することができる。

「コンドル」の主なミッションは地形マッピング、エコモニタリング、天然資源探査で、気象条件、時間帯によらず、地表の映像を1メートルまでの解析度で詳細に映し出し、オーバービューモードで最大100キロの幅で地球を調査することができる。サテライトロケーターは様々なモードで動作し、幅広いスペクトルのミッションをこなすことができる。



●米下院議長、デフォルト回避に向けてホワイトハウスと原則合意と発表(2023年5月28日)

ケビン・マッカーシー米下院議長は 27 日、デフォルト(債務不履行)を防ぐことでホワイトハウスと原則合意したと発表した。

先に米メディアは、下院の過半数を占めている共和党が、債務上限を引き上げ、デフォルトを回避することでホワイトハウスと合意したと報じた。

マッカーシー氏は、バイデン米大統領との電話会談後、「米国民にふさわしい原則的な合意に至った」とツイッターに書き込んだ。

また、マッカーシー氏は記者団に対し、デフォルト回避のための協定案は 28 日に発表され、承認に向けて 31 日に議会に提出される予定だと伝えた。同氏は、協定案について詳細は語らなかったが、協定案には新たな税金や政府プログラムが含まれておらず、連邦政府の支出を「歴史的」に削減するとだけ指摘した。

借入限度額の拡大が議会の承認を得られなければ、米政権は早ければ来月上旬にも金融債務を履行できなくなる恐れがあった。下院の過半数を占めている共和党は、債務上限引き上げと引き換えに大幅な歳出削減を求めた。

CNNによると、妥協案としては、国防費と退役軍人関係の予算を除いて歳出を制限しつつ、2年間は債務上限を引き上げることが検討される可能性があるという。



●ウクライナの反撃、「準備はできている」安保担当高官が BBC 単独インタビューできている(BBC, 2023年5月28日)

ジェイムズ・ランデイル、外交担当編集委員(キーウ)

ウクライナの安全保障担当の高官は、同国によるロシア軍に対する反転攻勢について、準備が整っていると BBC とのインタビューで話した。

ウクライナ国家安全保障・国防会議のオレクシー・ダニロフ書記は、ロシアの占領軍から領土を奪還する攻撃が「明日、明後日、あるいは 1 週間以内に」始まる可能性がある」と述べた。日付は示さなかった。

また、ウクライナにとっては「失うことのできない歴史的な機会」であるため、政府は開始時期の決定をめぐって「間違いは許されない」と述べた。

ダニロフ氏は、ウクライナの事実上の戦争内閣の中心的人物。今回の収録中には、反攻に関する会議に出席するよう、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領から電話で伝言が入った。

インタビューでダニロフ氏は、ロシアの雇い兵会社「ワグネル」の一部部隊が激戦地の東部バフムート市からの撤退を進めていると説明した。ただ、「別の 3 カ所に再集結」しており、「私たちとの戦闘をやめるわけではない」と付け加えた。

ダニロフ氏はまた、ロシアがベラルーシに核兵器を配備し始めたことについて、「まったく冷静に受け止めている」、「私たちにとって新しい話ではない」と述べた。

ウクライナは数カ月前から反撃を計画している。これまで、部隊の訓練と西側同盟国からの兵器の受け取りに多くの時間をかけてきた。

ウクライナのヴァレリー・ザルジニー総司令官は 27 日、「自分たちのものを取り戻す時が来た」とする動画を、ウクライナ語のほか英語字幕付きでも複数のソーシャルメディアに投稿している。

「間違いを犯す権利などない」

ウクライナの反転攻勢には多くがかかっている。ウクライナ政府は、ロシア軍の戦線を突破して行き詰まり状態を解消し、主権領土の一部を奪還できることを、国民と西側同盟国に示す必要がある。

ダニロフ氏は、司令部が「最良の結果を得られる」と判断したタイミングで、軍は攻撃を開始すると述べた。

攻撃の準備は整っているかとの問いには、「常に準備はできている。これまでも常に、自分たちの国を守る用意はできていた。『いつ』という話ではない」と返答。

「神が私たちの国に与えた、逃すことのできない歴史的な機会なのだと、理解しなくてはならない。私たちはこれでいよいよ真に独立した、ヨーロッパの大きな国になることができる」と述べた。

そして、「明日、あさって、あるいは 1 週間以内に(反撃は)起こりうる」と説明。

「私が開始日を口にするなど、おかしなことだ。そんなことはできない。(中略)私たちは国に対して大きな責任を負っている。そして、間違いを犯す権利などないことを理解している」と話した。

ダニロフ氏は、反撃がすでに始まっているとの見方を否定。ロシアによる侵攻が始まった昨年 2 月 24 日以降、「ロシアの司令部と軍事設備の破壊」がウクライナ軍の任務となってきたとし、「この戦争に休みはない」と述べた。

バフムートをめぐって何カ月も戦いを続け、多くの兵士が犠牲になってきたことについては、「バフムートは私たちの土地、私たちの領土で、守る必要がある」、「もしすべての集落から離れ始めたら、プーチンが戦争初日から望んでいたように、私たちは国の西の国境へと追いやられるかもしれない」と話した。

ダニロフ氏は更に「私たちはバフムートのほんの一部しか掌握していない。それは認める。しかし、バフムートがこの戦争で大きな役割を果たしてきたことを私たちは念頭に置く必要がある」と強調した。

ワグネルの部隊は撤退しているのかと質問には、「そういう状態になっている」とうなずいた。そのうえで、「しかし(ワグネルは)私たちとの戦闘をやめるわけではない。他の戦線に結集するつもりだ。(中略)他の 3 カ所に再集結している」と答えた。



●キーウへドローン攻撃＝侵攻後で最大規模—ウクライナ(時事通信、2023年5月28日)

【カイロ時事】ウクライナ軍当局は、28日未明にかけて首都キーウ(キエフ)などにロシア軍のイラン製ドローン54機が飛来し、52機を撃ち落とすと発表した。このうち40機以上はキーウ上空で破壊された。キーウへのドローン攻撃としては、ロシアが侵攻を開始した昨年2月以降で「最大規模だ」としている。

AFP通信は、今回の空襲で少なくとも2人が死亡したと伝えた。

ウクライナ軍によると、キーウ州を中心にウクライナ中部の軍施設や重要インフラが標的にされた。軍当局者は、キーウで空襲警報が5時間以上続き、攻撃は幾度にもわたって行われたと語った。ドローンの残骸が落下して死傷者が出たほか、倉庫やショッピングセンターなど複数の建物で火災が発生したという。

北東部ハリコフ州のシネグボフ知事は28日、国境近くの集落がロシアの空爆や砲撃を受けたと通信アプリ「テレグラム」に投稿。同日までに2人が死亡したと発表した。

一方、タス通信は、ウクライナ国境に近いロシア南部クラスノダールの製油所にドローン数機が接近したと報じた。ドローンは撃ち落とされ、製油所への影響はないという。



●プーチン大統領、国境地帯の警備強化指示 相次いで攻撃されたと主張(毎日新聞、2023年5月28日)

ウクライナへの「特別軍事作戦」を続けるロシアのプーチン大統領は28日、ビデオ声明を出し、国境地帯の警備強化に当たるように治安機関に指示した。ロシアはウクライナとの国境地帯が相次いで攻撃されたと主張しており、対応策を急がせているとみられる。

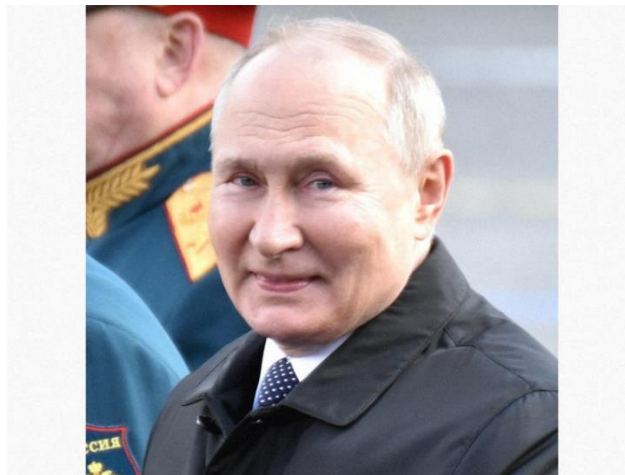
28日は国境警備隊の記念日に当たり、プーチン氏が祝辞を贈った。その中で「戦闘地帯に隣接する地域を守ることが特別かつ意味のある課題だ」と強調。ロシアが2022年9月に一方的な併合宣言をしたウクライナ東・南部4州を含め、自国領と見なす地域の警備を強化し、交通の安全を確保するように指示した。

ロシア西部一帯では 27 日、ウクライナ側から攻撃されたとの発表や報道が相次いだ。

ベルゴロド州の知事はウクライナ領内から砲撃を受け、住民 1 人が死亡、3 人が負傷したと明かした。クルスク州の国境地帯も砲撃を受け、住民 1 人の死亡が伝えられている。複数のロシアメディアによると、トベリ州でもウクライナまで延びる石油パイプラインの施設が無人機による攻撃を受けたが、迎撃したという。

ベルゴロド州では 22 日、武装集団が住宅や工場などを攻撃し、避難時の死者も含めて 2 人が死亡し、13 人が負傷するという戦闘が起きていた。実態は不明だが、プーチン政権に敵対する二つのロシアの組織が犯行声明を出している。

ウクライナの前線に部隊を送っているロシアの民間軍事会社「ワグネル」の創設者、プリゴジン氏がこの件を巡ってロシア軍の対応を批判。ロシア国内では国境地帯の警備体制への不安が強まっている格好だ。【モスクワ大前仁】



●「砲よりも効果的」露軍、ウクライナ軍の防衛を突破する方法を考案(2023年5月30日)

ウクライナ軍は前線の多くの区域で防衛線をコンクリートの堅固な要塞に変えた。しかし、敵のあらゆる防御線の要塞を効果的に突破できる新型の「ポケット砲」をロシアの歩兵が受け取った今、前線の状況は大きく変わる可能性がある。

ロケット推進グレネードランチャー「ボロダチ」

燃料気化爆弾を発射するこのグレネードランチャーは使い捨てで、重さは 4.7 キロ、射程距離は 600 メートル。「ボロダチ」の構造は極めてシンプルだ。外側はグリップ、照準器、トリガー。発射装置は口径 72.5 ミリ、長さ 900 ミリの軽量の筒。再充填はしない。「ボロダチ」の効果の秘密は、そのサーモバリック弾薬にある。このような弾薬は、爆発前に可燃性エアロゾルを散布し、それが燃えて酸素をすべて焼き尽くし、強力な衝撃波を引き起こすほどの高温状態をつくりだす。「ボロダチ」は、敵の鉄筋コンクリートの要塞を一発で完全に破壊する。

軽量のロケット推進グレネードランチャー「ボロダチ」では、例えば発煙弾や発煙焼夷弾など、別の種類の弾薬を使用することもできる。発煙弾は、煙幕を発生させて突撃部隊が密かに敵拠点に近づくの助けるだけでなく、敵の砲火を浴びながら負傷者を避難させるのにも役立つ。発煙焼夷弾は、敵を隠れ場所から追い出す。敵はそこで息ができなくなる。

携帯式ロケットランチャー「シュメーリ」

軍人たちはこのランチャーを「ポケット榴弾砲」と呼んでいる。それは、この重さ約 8 キロの「シュメーリ」が、爆発の威力の点で 122～152 ミリの砲弾に劣らないからだ。「シュメーリ」の最も新しい改良型は、1700 メートル離れた戦車、歩兵部隊、敵の攻撃場所など、あらゆる標的に命中する。「シュメーリ」は、キャニスター兼用のランチャーから弾が放たれるという点でグレネードランチャーと似ている。

スプートニク通信は先に、ベラルーシでロシアからの戦術核の移転が始まったと報じた。



●ロシア ウクライナでトルコ製無人機「バイラクトル」のほとんどを破壊＝米アナリスト(2023年5月29日)

ウクライナで本格的な戦闘が開始して 1 年、トルコの攻撃型無人機「バイラクトル TB2」のほとんどが破壊された。米国にある海軍分析センターのアナリストで無人・ロボット軍事システムの専門家のサミュエル・ベンデット氏が米メディア「ビジネス・インサイダー」で語っている。

ベンデット氏によると、このような無人機は、敵が高度な防空システムや電子戦システムを持たない環境において、優れた性能を発揮するが、ロシアについてはそうは言えないという。同氏は「無人機は比較的低速で飛行するため、よく組織化されたさまざまな防空システムの標的になる可能性がある。この状況はリビアやナゴルノカラバフでもみられた」と語っている。

同メディアによると、ウクライナは特別軍事作戦開始以降、「バイラクトル TB2」50 機を受け取ったものの、2022 年末には同型機が戦場に事実上現れなくなった。同氏によると、ウクライナは現在、保有するバイラクトル TB2 を偵察や監視に使用しているほか、同型機を使って他の無人機を指揮しているという。

最近の推定によると、ロシア軍は毎月、さまざまな種類や大きさからなるウクライナの無人機 1 万機を撃墜している。



●ルーマニアで NATO の大規模演習が開始 兵士 1 万人が参加(2023年5月29日)

北大西洋条約機構(NATO)加盟国 14 カ国とそのパートナー国を代表とする兵士約 1 万人が、ルーマニアで行われる軍事演習「サーベル・ガーディアン 23」に参加する。この演習は 29 日から 6 月 9 日まで行われる。ルーマニアの国防省が発表した。

この演習には、ルーマニア、アルバニア、ブルガリア、グルジア(ジョージア)、ギリシャ、イタリア、モルドバ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、北マケドニア、米国、フランス、モンテネグロの軍隊の代表が演習に参加する他、1700 個の装備が使用される予定。

この演習は、在欧米軍司令部が主催する総合的な軍事演習「Defender Europe 23」の一部。「Defender Europe 23」は、米国と NATO 同盟国およびパートナー国間で即応性と相互運用性を高めることを目的とした多国間の合同演習。

